

政策の名称	ワールドカップ等重大特異事案対策（ヘリコプター位置情報表示システムの整備）		
政策の内容・目的	ヘリコプター位置情報表示システムを整備することにより、災害等各種事案発生時、発生現場の画像と同時に、ヘリコプターの飛行位置を警察本部、警察庁、総理大臣官邸に送出して現場の状況把握と発生場所の特定を瞬時に行うことで、警察部隊の迅速な運用等迅速、的確な初動対応を実施して市民の安全を確保することを目的とする。		
必要性	<p>鳥取県西部地震や芸予地震の発生と有珠山や三宅島における火山噴火にみられるように、各地で地震災害、火山災害、豪雨災害等の自然災害が頻発しているほか、原子力災害や化学物質漏出事故等の事故災害についても予断を許さない状況にある（別紙）。</p> <p>政府の危機管理能力に国民の関心が集まっている昨今、警察としては、正確かつ迅速な情報収集、部隊運用等迅速、的確な初動措置を行い、政府の一員として総理大臣官邸等をはじめとした関係機関との緊密な連携を確保しつつ、各種警察措置を実施するなど組織の総力を挙げて市民の安全を確保することが求められる。また、かかる事案が発生した場合、政府全体としても、迅速、的確な初動対応を要求される場所である。</p> <p>事案発生の際、警察庁や政府がいかに的確な対応を行うことができるかは、ひとえに迅速かつ正確な情報収集及び伝達にかかっているといても過言でない。現在、ヘリコプターから発生現場の画像を総理大臣官邸、警察庁等に伝送しているところであるが、ヘリコプターがどこを飛行しているのか、事案発生場所がどこなのかが分からず、発生場所の特定が困難であり、迅速な対応に支障を来すことにもなりかねない状況である。</p> <p>このため、 ヘリコプターから現場画像を伝送すると同時に、その現在の飛行位置を送出するためのヘリコプター位置情報表示システムの整備を行うことが必要である。</p>		
達成効果等	災害等各種事案発生時に、警察庁、総理大臣官邸等において事案発生場所を特定した形で状況把握及び現場監視が一層容易となり、迅速かつ的確な警察措置が実施されることにより、市民の安全確保という効果達成が飛躍的に図られる。		
予算額	平成14年度要求・要望額 1,116百万円		
効率性	本システムは、既存の衛星でヘリコプターの現在地を特定（カーナビゲーションと同様の構造）し、それをパソコン画面上の地図に表示するものであり、目視による確認、地上レーダーの整備等他の手段を使うよりも、迅速、確実、安価にヘリコプターの現在地の特定ができ、効率的である。		
その他	<p>全国47都道府県に整備。</p> <p>平成13年5月の危機管理関係省庁連絡会議において、警察庁をはじめとする関係機関におけるヘリコプター位置情報表示システムの整備方針（案）が了承された。</p>		
政策所管課	警備課	政策評価実施時期	平成13年8月

ヘリコプター運用全体回数及び災害対策へのヘリコプター運用回数（５年間分）

年	運用回数	運用回数	災害対策の
	（災害対策）	（全体）	占める割合
平成 8 年	466	22,247	2.1
平成 9 年	737	22,247	3.3
平成 10 年	519	22,887	2.3
平成 11 年	599	23,929	2.5
平成 12 年	834	25,659	3.3

（参考）過去 6 年間の主要な自然災害、事故災害

年	月日	自然災害、事故災害
平成 8 年	2.10	豊浜トンネル崩落事故（北海道）
	6.13	福岡空港ガルーダ・インドネシア航空機炎上事故（福岡）
	12. 6	蒲原沢土石流災害（長野・新潟）
平成 9 年	1. 2	ナホトカ号海難・流出油災害（石川、新潟、福井等）
	3.11	動燃・東海事業所における放射性物質漏出事故（茨城）
	7. 2	ダイヤモンドグレース号流出油事故（東京、千葉、神奈川）
	7.10	鹿児島県出水市における土石流災害（鹿児島）
	9.16 ~ 17	台風 19 号上陸，23 道県で被害発生，死者 9 人，負傷者 23 人
平成 10 年	8.26 ~ 31	東日本、北日本で大雨による被害，死者 22 人，負傷者 53 人
	9.22 ~ 23	台風 7 号上陸，27 都道府県で被害，死者 18 人，負傷者 543 人
平成 11 年	8.14	玄倉川中州でキャンプ中の 18 人が、弱い熱帯低気圧の影響による大雨に伴う急流に巻きこまれ，うち 13 人が死亡（神奈川）
	9.19 ~ 25	台風 18 号上陸，死者 30 人，負傷者 882 人
	9.30	東海村ウラン加工施設における臨界事故（茨城）
平成 12 年	3. 8	地下鉄日比谷線中目黒駅構内における列車脱線・衝突事故（東京）
	3 月	有珠山噴火（北海道）
	6.10	日新化工(株)群馬工場における爆発火災事故，死者 4 人，負傷者 58 人
	6 ~ 7 月	三宅島近海，新島・神津島近海地震（東京）
	6 ~ 8 月	三宅島噴火（東京）
	9.11 ~ 12	秋雨前線等の影響による東海地方の大雨，死者 14 人，負傷者 120 人（愛知）
	10. 6	鳥取県西部地震（鳥取）
平成 13 年	3.24	芸予地震（広島等）